

基本事業コード	06010001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	地域医療対策事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
			総合振興計画 26 ページ

基本事業の概要	秩父地域の医療体制の強化や救急医療・産科医療の維持のために、秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、埼玉県、秩父広域組合、関係医療機関等と協議しながら医療体制の整備を進める。市民が秩父地域の医療について理解を深めるために、広報活動、小児救急リーフレットの作成・配布等を実施する。ちちぶ定住自立圏形成協定に基づく、医療分野の支援事業を推進するため、ちちぶ医療協議会の事務局の業務を行っていく。
---------	---

対 象	市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人
意 図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域の医療の現状を理解してもらう。3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や各医療機関等と連携して、地域医療・産科医療・救急医療体制を維持し、市民やその他の受診者が安心して秩父地域の医療を受けられるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
二次救急病院群輪番制の当番日における受入れ患者数	救急輪番病院3病院合計	成果指標 人	6,134		5,975		
休日・平日夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+平日夜間	成果指標 日	439		437		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額		単位		
01	地域医療広報事業	指標：医療啓発情報の発信回数(のべ)			26	活動指標	B	
		79,370	34,453	122,000	26	回	縮小；拡充	
02	地域医療連絡調整事業	指標：会議参加回数			15	活動指標	B	
		0	0	26,000	20	回	維持；拡充	
03	秩父広域市町村圏組合負担金	指標：二次救急輪番制参加病院数			2	成果指標	B	
		35,381,000	35,656,000	36,124,000	3	箇所	維持；拡充	
04	秩父看護専門学校運営費補助金	指標：秩父看護専門学校から市内医療機関への就職者数			5	成果指標	B	
		18,000,000	18,000,000	18,000,000	7	人	維持；拡充	
05	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)	指標：本会議・分科会・セミナー開催数			-	活動指標	C	◎
		25,560,000	59,980,000	74,940,000	9	回	拡大；拡充	
06	看護学生奨学金貸付事業	指標：貸付人数			4	成果指標	B	○
		1,200,000	1,200,000	1,800,000	2	人	維持；拡充	
07	医師確保対策事業	指標：県、大学病院との調整・訪問回数			6	活動指標	B	
		324,604	0	59,000	3	回	維持；拡充	
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

事業費の合計(円) (A) 80,544,974 114,870,453 131,071,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	7,184,000	26,564,000	30,872,000
	一般財源	73,360,974	88,306,453	100,199,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費(B)	17,658,027	18,415,113	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		98,203,001	133,285,566	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 二次救急輪番については今年度も休日と平日夜間に毎日開設された。二次救急当番日の受入れ患者数は昨年度より159件減少しているため、秩父地域の救急医療の現状等について市報などで周知してきたことで上手な医療のかかり方の理解者が増えてきているとも考えられる。産科医療については、医師・助産師の派遣を継続し、産科診療所を支援することができた。今後も、輪番病院が二次救急対応に集中できる環境整備、産科診療所への支援などを行うことにより、安心して医療を受けられる体制を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 課では、「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」における「ちちぶ医療協議会」としての事業を、主な事務事業として実施している。「ちちぶ医療協議会」では研修医等受入病院支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防・リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて1つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の維持及び充実には、秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。秩父郡市の3師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）、関係医療機関、秩父地域4町、秩父広域市町村圏組合、埼玉県等と連携し事業を実施する。秩父市は、ちちぶ定住自立圏構想の中心の自治体であることから「ちちぶ医療協議会」の事務局を担っており、「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を進めていく必要がある。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ◎については、「ちちぶ医療協議会」として、ちちぶ定住自立圏事業医療分野支援事業を行い、二次救急輪番体制を維持することが出来た。また、分娩数が減少する中、地域内唯一の産科診療所の体制維持についても、「ちちぶ医療協議会」として継続して支援できるよう取り組んでいく。また、秩父地域で働く看護師を育成するため、令和4年度から開始した秩父看護専門学校が行う「魅力あふれる看護学校づくり事業」を支援する事業を、4町や医療機関、秩父看護専門学校と連携し進めていく。市として行う○については、看護学生奨学金貸与者が令和4年度から毎年1名ずつ市立病院での勤務を開始し、成果が出てきている。今後も医療従事者を確保できるよう取り組んでいく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	総合診療専門医養成プログラムのパンフレット及びホームページを刷新し、応募者に興味を持ってもらえるような情報発信を行っていく。	地域医療の現状、救急医療のかかり方などについて、市報・HP・SNSを使って情報発信を行い、症状や緊急性などの違いによる受診の方法について、更に周知していく。	
		医療機関のかかり方などについて市報の掲載方法を変更し、わかりやすい情報発信を進めた。また、小児救急リーフレットも全面刷新し、症状や緊急性に応じた受診の方法を周知した。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	初期救急オンライン診療体制を構築し、二次救急輪番病院の負担を軽減するとともに地域医療体制の充実を図る。	二次救急輪番制や産科診療所を維持するため、医療機関に対しての支援や医師・看護師等の医療従事者を確保する取り組みを拡充し、医療体制を充実させる。	
		令和6年度から初期救急をオンライン診療で行う体制を検討し、地域医療の充実に資することから令和7年度予算化された。今後、オンライン診療体制の構築に向けて取り組む。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		市民が安心して住める医療環境の実現を目指し、秩父地域医療計画の策定をする。	
		秩父地域医療計画の策定には地域の基幹病院である秩父市立病院の建替えが大きく関わるため、現時点での策定は困難となっている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民に地域医療体制の現状を理解していただき、医療を必要とするときに安心して医療が受けられる医療環境を整える。 秩父地域で医療に従事する医師・看護師等の医療関係者を確保し、地域医療体制を充実させる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	柳原 匡宏	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費削減が図られるよう指標を設定した。受診率については制度周知と受診勧奨の時期・回数を改善することにより目標とする県平均受診率に近づけたい。レセプト点検は点検率100%を維持し医療費の適正給付を進める。また、一般会計からの繰入額を削減し、国保会計の健全な財政運営を図る必要があることから、法定外繰入金を指標とした。ただ現状は、納付金等の支払いに見合う税率になっていないため、被保険者数の減少に伴い国保税収入が減収、広がる収入不足を法定外繰入を増額することで調整しており、繰入額の増加が続いている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、医療費通知や後発医薬品利用差額通知を送付したり、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 コロナ禍においては医療機関の受診控えや、各種保健事業への参加を抑えることもあったが、ウイズコロナの時代に適応した環境が整備されてきている。疾病の早期発見、更に疾病予防、健康維持・増進に対する意識の向上のためにも、特定健診等の健康診断を定期的に受診することは大変有効である。これは健康寿命の延伸につながり、長期的には医療費を抑制することができるため、「特定健康診査等事業」を最重点化事業とした。また、税率の見直しを含めた適正な賦課徴収を実施して収入の確保を図り、年々上昇する納付金等に対応するとともに、一般会計繰入金金の削減に努めることが事業運営の健全化のため重要であると考え、「賦課徴収事務」を重点化事業とした。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	特定健康診査や人間ドックの受診勧奨、市独自の健康マイレージ事業等、各種保健事業に多くの被保険者に参加してもらえるよう、市報、ホームページのほか、庁舎内及び商業施設に設置されているデジタルサイネージで広報するなど、広く市民に周知し、健康管理の重要性、医療保険制度に対する意識向上を図る。また、保険者努力支援交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に確実に適合するよう適宜事業を見直し実行する。	特定健康診査や人間ドックの受診勧奨、歩数計を利用した県の健康マイレージ事業、市独自の健康マイレージ等、各種保健事業に多くの被保険者に参加してもらえるよう、市報、ホームページのほか、庁舎内及び商業施設に設置されているデジタルサイネージで広報するなど、広く市民に周知し、健康維持、増進の重要性を伝え、自身の健康管理への意識付けを推進する。また、保険者努力支援交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に確実に適合するよう適宜事業を見直し実行する。	改善 状況 △		
		デジタルサイネージを利用した特定健診の広報や未受診者への受診勧奨等、健診受診率の向上に力を入れた。健康維持増進に対する意識付けは、短期間では結果が現れにくい、医療費削減につながる重要な取組みと考えており、今後も継続し取り組んでいく。新たに糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、県交付金の点数獲得につなげた。			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和7年度実施予定の事務処理標準化システム導入について、国や県、他市町村の状況を注視しながら検討する。特定健診受診率向上のため、令和7年度に今まで未受診者だった方への受診勧奨を検討する。健診費用の無料化について、他市町村の動向を見ながら引き続き検討する。	令和7年度実施予定の事務処理標準化システム導入について、国や県、他市町村の状況を注視しながら検討する。特定健診受診率向上のため、令和6年度に受診回数に応じて景品を配布することを検討する。健診費用の無料化について、他市町村の動向を見ながら引き続き検討する。	改善 状況 △		
		標準システムの導入は、庁内全体で地方公共団体情報システム標準化の議論が継続中であり、財政支援に関する国の動向を注視しながら、引き続き検討する。健診費用の無料化は、検討時期が遅れたことで、次年度以降に先送りとなったため、医師会等関係機関との調整を早めに進め、実現を目指す。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	保険税率等について、令和9年度の準統一に向け、県が示す標準税率に倣った適正な税率及び限度額への改正、適切な収納事務を実施し収納率の向上を目指し歳入を確保する。更に、健康維持増進による医療費縮小及び保険給付の適正化を推進して歳出を抑制、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。	保険税率等について、令和9年度の準統一に向け、県が示す標準税率に倣った適正な税率及び限度額への改正、適切な収納事務を実施し収納率の向上を目指し歳入を確保する。更に、健康維持増進による医療費縮小及び保険給付の適正化を推進して歳出を抑制、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。			
		令和5年度より新税率を適用し賦課した。県運営方針で掲げる2方式移行へ一歩進んだ形だが、被保険者数の減少が続いているため、歳入状況の改善にはつながらず、赤字状態が続いている。令和8年度末には法定外繰入金を解消することが同方針で掲げられているため、赤字解消及び標準税率に倣った税率の設定に向け協議を続ける。			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 健診の重要性について周知し、自身の健康管理に対して強い関心を持ってもらい、特定健診や人間ドック等の受診を促進することで、疾病予防、早期発見の可能性が広がる。健康寿命の延伸により、長期的に見れば医療費の削減に繋がることが期待される。特定健診の受診率向上に努め、市民の健康維持増進とともに医療費の削減を図っていくこと、更に賦課徴収事務の適正化推進により歳入を確保することで、安定した国保運営が継続され、被保険者が安心して医療を受けることができる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名	後期高齢者医療事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
総合振興計画 28 ページ			

基本事業の概要	後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り件数		成果指標 件数	0	0	0	0	
前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率		成果指標 %	99.23	99.47	99.11	99.49	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	- 後期高齢者医療事業	指標: 連携不具合による資格・賦課誤り件数	0		0	成果指標 件	A	
		698,113,107	755,445,565	783,548,000	0		維持・維持	
02	- 後期高齢者医療(特別会計)事業	指標: 前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率	99.47		99.47	成果指標 %	B	◎
		876,072,551	963,955,398	991,838,000	99.11		維持・拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金 143,879,010 152,038,573 157,347,880

県支出金 42,182,859 44,462,125 48,526,000

地方債 1,388,123,789 1,522,900,265 1,569,512,120

その他特定財源 3.55人 3.23人

一般財源 20,895,332 19,826,938

業務量 人件費(B)

正職員 業務量 人件費

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携、適正な事務処理により、正確に資格を管理し、保険料を適正に賦課・徴収できている。なお、収納率は令和6・7年度料率改正の影響により微減したものと推測され、目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているのが適切である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 制度改正により保険料率等が改定されるなど、後期高齢者医療被保険者にとって大変厳しい状況ではあるが、丁寧に説明をし理解を求めながら正確に保険料を賦課、徴収することで制度に対する信頼を得て、健全な運営を継続していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、年々被保険者が増加し、制度改正が頻繁に実施され煩雑になっている事務を正確に行うことに注力する。指標とした保険料収納率について、目標値に届かなかったため、徴収が難しくなる滞納繰越分とならないよう工夫し、現年での完納を目指し収納率向上を進める。	埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、年々被保険者が増加し、制度改正が頻繁に実施され煩雑になっている事務を正確に行うことに注力する。指標とした保険料収納率について、目標値に届かなかったため、徴収が難しくなる滞納繰越分とならないよう工夫し、現年での完納を目指し収納率向上を進める。 令和6年度も、広域連合主催の収納対策研修、また庁内の収納対策研修会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	令和2年度より実施している「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を継続し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで、将来的な医療費の増大や介護費を抑制する。令和7年度も、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。今後も引き続き専門職による健診や医療データを活用したきめ細かな事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を安定的に継続、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援の実施により、将来的な医療費の増大や介護費を抑制する。令和5年度も、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。今後も引き続き専門職による健診や医療データを活用したきめ細かな事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。 令和6年度も外部委託と並行し、専門職（栄養士・歯科衛生士）を招き、通いの場支援（サロン）等を実施、また看護師・栄養士による戸別訪問も実施した。引き続き、一体的に事業を実施していく。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の資質の向上に努め、正確な事務処理を行いながら、高齢者医療制度の現状について理解していただき、収納率向上による財政の健全な運営を継続することで制度への信頼が深まり、安心して後期医療制度を利用していただくことができる。介護予防、フレイル予防について丁寧に周知し、健康維持増進に対する意識の向上を促進すること、更に専門職によるきめ細やかな保健事業を継続することで、被保険者が健康的に生活できる期間が延長され、医療費の抑制につながる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
			総合振興計画 28 ページ

基本事業の概要

老齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確かな処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対 象

20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者

意 図

(対象をどのようにしたいか)

国民年金を適正に受給できるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	- 国民年金事務事業	指標:進達件数			3,500	成果指標	A	
		2,298,520	2,758,964	3,226,000	3,534	件	維持:維持	
02	- 届出書受理事務	指標:届出書受理件数			1,830	成果指標	A	
		0	0	0	1,863	件	維持:維持	
03	- 啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数			3,903	成果指標	A	
		0	0	0	3,774	件	維持:維持	
04	- 口座振替等推進事務	指標:口座振替・クレジットカード納付の申出件数			65	成果指標	A	
		0	0	0	68	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最 終 予 算 額 (円)		2,380,000	2,892,000					
事業費の合計(円) (A)		2,298,520	2,758,964	3,226,000				
財源内訳	国庫支出金	2,298,520	2,758,964	3,226,000				
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	0	0	0				
正規職員	業務量	2.34人	2.02人					
	人件費(B)	13,773,261	12,399,509					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人					
	人件費	2,152,770	2,607,208					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,071,781	15,158,473					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。基礎年金の底上げや戸籍への振り仮名記載に伴う影響など年金事業に対する市民の関心は高く、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視、正しく理解し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。	5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。年金事業に対する市民の関心は高いため、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視、正しく理解し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。 年金事務所では秩父都市の担当職員に対して国民年金事務手続きの提供を実施した他、こまめに情報共有を図っている。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に掲載し周知を図った。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 年金事務所と連携を密にし、届出受付時等に適正、的確な事務を行うことで、信頼される国民年金事業が実施できる。年金制度について情報収集に努め、免除申請、受給に関することなどの情報を正確に伝えることで、制度の安定した運用継続への理解を深め安心感を与える。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	32 ページ

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成等を行い、個人の発病と重篤化を予防し、まん延の防止に努める。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、感染症のまん延予防に努める。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学齢期予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	95.1	95.	94.2	95.	国の目標値(95%)を参考にした。
麻疹風しん予防接種2期の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	84.1	95.	87.1	95.	国の目標値(95%)を参考にした。
		成果指標 人					
		成果指標					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	- 予防接種事業	指標: 乳幼児・学齢期予防接種(定期予防接種A類)の接種率			95	成果指標	B	◎
		129,217,841	198,453,139	208,761,000	94.2	%	縮小・維持	
02	- 新型コロナウイルスワクチン接種事業	指標: -				%	D	
		20,111,659	41,916,926	0		%	完了・完了	
03		指標: -						
04		指標: -						
05		指標: -						
06		指標: -						
07		指標: -						
08		指標: -						
09		指標: -						
10		指標: -						
11		指標: -						
12		指標: -						
13		指標: -						
14	- 新型コロナウイルスワクチン接種事業(R4年からR5年度へ一部繰り越し)	指標: -				%	D	
		150,545,163	0	0		%	完了・完了	

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 299,874,663 240,370,065 208,761,000

財源内訳	国庫支出金	128,164,383	12,351,468	6,376,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	22,380,780		
正職員	一般財源	149,329,500	228,018,597	202,385,000
	業務量	6.44人	2.84人	
	人件費(B)	37,905,898	17,432,974	
	業務量	2.30人	0.17人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費	6,156,201	576,671	
	業務量			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		337,780,561	257,803,039	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 乳幼児・学齢期予防接種は接種率を高めることが、事業の意図に一致するため、指標に設定。目標値は国が定める「特定感染症予防指針」において、麻しん及び風しんやBCGに関して接種率を95%以上とする目標値が設定されていることを参考に設定した。指標、目標値の設定ともに妥当である。乳幼児・学齢期予防接種は目標値にわずかに達しなかった。原因として、麻しん風しん予防接種2期の接種率が、前年度より向上したものの目標値達成には至らず、ワクチンの供給が不安定になり接種期間が延長された影響が考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の健康を守り、感染症の発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき実施しており、事務事業は妥当である。定期予防接種A類疾病対象者には予防接種を受ける努力義務が課せられている。定期予防接種B類疾病対象者や、任意予防接種の助成対象者には努力義務は課せられていないが、個人の発症・重症化を予防することで健康支援の推進につながる重要な事業なため、引き続き周知・啓発を図る。各予防接種とも基本事業の意図を達成するための重要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり、実施主体は市町村のため妥当である。 定期予防接種は、秩父郡市医師会等の医療機関に委託し実施していることから、秩父郡市医師会等と協議、調整を図る。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
令和6年4月から高齢者肺炎球菌予防接種、10月から带状疱疹予防接種の任意予防接種費用助成を開始した。高齢者肺炎球菌予防接種は、65歳以上の5歳刻みの節目年齢の方を定期接種の対象とする国の経過措置が令和6年3月末で終了したことに伴い、接種機会を逃した方への任意接種助成事業を開始した。事業開始し1年経過するため任意予防接種助成の見直しを行う。また、令和7年度から带状疱疹予防接種が定期接種化されることから、任意予防接種助成の見直しを行うことから、重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	高齢者予防接種（インフルエンザ、新型コロナ、肺炎球菌等）の接種率は、前年度に比べて低下している。感染予防の意識の低さ等が考えられるため、接種の動機づけにつながるよう、感染予防の観点から情報提供、予防接種の案内を実施等、周知方法や情報提供内容について見直しを図る。 麻しん風しん2期の予防接種率は、前年度より低下し、かつ目標値を下回っている。勧奨通知発送時期を早める等、見直しを行い、適切な時期に接種できるよう周知・啓発を図り接種率向上を目指す。 麻しん風しん2期の勧奨通知は発送時期を早め、7月に通知し周知・啓発を図った。接種率は前年度より向上したが目標値は達成に至らなかった。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	高齢者肺炎球菌予防接種は、国の経過措置が終了することについて周知が不十分であったため、接種機会を逃した方を対象に期間限定で任意接種助成を開始した。世帯配布等で周知徹底ができたことや、令和7年で助成開始から2年経過することも踏まえ、終了できるよう調整する。また、令和7年度から带状疱疹予防接種が定期接種化され、接種に対する公的な助成が開始となったことから、こちらも任意接種助成を終了について調整する。 HPVワクチン接種、風しん抗体検査は、接種率等が低い状況にある。HPVワクチン接種は、効果的な周知・啓発を図るため、動画作成等を検討する。風しん抗体価検査は未受検者へ勧奨通知を発送する。 HPVワクチン接種は動画を作成し正しい知識の提供や周知・啓発を図った。風しん抗体価検査は勧奨通知を発送した。各予防接種・検査ともに前年より接種者・受検者が増加した。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	令和8年度以降、予防接種事務のデジタル化の全国的な運用が求められている。「子育て支援アプリちちぶっこ」、健康管理アプリ等を活用し、予防接種情報の周知・啓発を図り、接種率向上を目指す。 「子育て支援アプリちちぶっこ」（母子健康手帳アプリ）、健康管理アプリ等を用いて予防接種や感染症流行状況の情報を発信し、接種の勧奨や感染予防等の周知・啓発を図った。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
予防接種の重要性の啓発とともに、効果的な周知や接種勧奨を行うことで接種率の向上を図り、感染リスクを軽減して疾病の発生を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために予防接種事業を推進していく。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	32 ページ

基本事業の概要	住民主体による地域に根ざした健康づくり事業の充実のため、各団体が健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助に役立てる。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康についての正しい知識の普及と地域全体の健康増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		成果指標 人	12,909	9,500	14,288	14,400	
保健センターまつり来場者数		成果指標 人	171	100	283	280	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数	9,500		14,288	人	B	◎
		1,053,650	1,177,100	1,180,000			維持・拡充	
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための事業の参加者数	400		806	人	B	○
		213,169	193,258	195,000			維持・拡充	
03	保健センターまつり事業 【8年度より名称変更】ちちぶ健康まつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数	100		283	人	B	
		184,894	266,218	286,000			維持・拡充	
04	献血事業	指標:献血の協力者数	2,584		2,157	人	A	
		330,000	330,000	330,000			維持・維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	AED屋外用BOX設置事業【7年度新規】	指標:屋外型AED収納ボックス設置数	885,000			件		

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

正職員

業務量

人件費(B)

会計年度任用職員

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図である、「健康についての正しい知識の普及と地域全体の健康増進を図る。」について達成状況を数値化しており、指標として適切である。感染予防対策に配慮のうえ実施し、概ね目標達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01,02ともに、住民主体による市民の健康づくりの啓発を事業の目的としており、03,04は地域の健康づくりや健康の保持増進を推進する事業であり、妥当である。 心停止からの救命や社会復帰率の向上につなげるために、24時間AEDを利用可能とする要望があるため、新規事業として検討する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～04いずれも市から委嘱または委託や補助金を受け、市民への健康づくり啓発活動を行い、健康への意識の高揚に寄与する事業を実施している。実施主体として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
14 AED屋外用BOX設置事業	市所管のAEDについて屋外用BOXを設置し収納することで、市民や市外からの来訪者の心停止があった場合の救命や社会復帰率の向上につなげる。中学校区毎に施設を選定し、順に屋外設置を行っていく。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01は「健康推進員」により実施しており、支部を配置して健康づくり推進事業や健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動支援は重点施策に適合している。02は、「食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくり」に貢献している。課題である「食事バランス」「減塩」等についても、塩分測定やレシピの普及等に努めており、活動の貢献度が高い。「健康ちちぶ21（第3次）」の目標を実現させるために、なくてはならない活動であるため重点化し、支援する。14を新規に実施することで、市民や市外からの来訪者の心停止があった場合の救命や社会復帰率の向上が見込まれる。	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地域の高齢化やなりて不足があり、健康推進員の推薦に苦慮される町会もある現状。市報等に活動報告を掲載し、周知することで健康推進員の活動を知ってもらい、理解してもらうよう努める。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	3か年で9中学校区全てにAED屋外用BOXの設置ができるよう、AEDを所管する市の施設との調整の上選定を行い、順次設置を行う。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	「健康ちちぶ21（第3次）」に基づき、健康推進員、食生活改善推進員が連携・協働を図りながら健康づくりの働きかけをし、計画が市民へ広がるよう多様な周知媒体を活用した周知活動の支援を行う。 保健センターまつりの主催、協力団体として、まつりの運営に協力し、市民の健康づくり啓発を行った。また健康座談会や料理講習会の実施を通して、健康づくりや食育の知識を広め、計画を推進した。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「健康推進員」と「食生活改善推進員」は、市民にとって身近な知人であり、その団体が実施する健康づくり事業は、気軽に参加しやすいものであると同時に、地域に根差した住民主体の活動である。地域の関係団体も含め、これらの団体が活性化し活発に活動を展開することは、市民の健康づくりに取り組む機運の醸成、地域全体の健康増進の効果に繋がると考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
		総合振興計画	32 ページ

基本事業の概要	①教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 ②安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て家庭を支えるサポート体制の充実に向け事業を展開する。
---------	---

対象	母子、妊婦と子育て世帯、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか)	健やかに子どもを産み、育てられる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	成果指標 %	95.7	97.	96.	96.	埼玉県の平均受診率 95.8%を参考にした
産婦・新生児訪問実施率	訪問(電話・面接含) 件数÷該当者数	成果指標 %	100.	99.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	- 各種乳幼児健康診査実施事業	指標:各種乳幼児健康診査の受診率	97.	活動指標	B			
		5,400,299	5,381,934	6,812,000	96.	%	維持・拡充	
02	- 産婦・新生児訪問事業	指標:産婦・新生児訪問実施率	99.	活動指標	A			
		1,152,127	1,173,515	1,410,000	100.	%	維持・維持	
03	- 各種教室・相談事業	指標:教室・相談の参加延べ人数	3,000	成果指標	B			○
		3,839,169	3,759,449	3,934,000	2,295.	人	維持・拡充	
04	- 妊婦等健康診査事業	指標:助成券配布数	315	活動指標	C			
		23,665,930	25,791,860	31,781,000	248.	人	拡大・拡充	
05	- 不妊治療支援事業	指標:申請件数	35	成果指標	B			
		552,160	1,189,351	2,000,000	24.	件	維持・拡充	
06	- 子育て世代包括支援センター利用者支援事業【7年度から名称変更】	指標:妊娠届け対応数	40	活動指標	B			◎
		883,491	874,973	3,342,000	257.	件	維持・拡充	
07	- 妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	指標:利用延べ妊産婦数	350	成果指標	B			
		2,425,823	2,307,065	2,480,000	275.	人	維持・拡充	
08	- 産前・産後サポート事業【6年度から事業変更】産ケア事業	指標:産後ケア利用者件数	125	成果指標	A			
		1,756,000	1,570,212	2,267,000	100.	人	維持・維持	
09	- 出産・子育て応援交付金事業【7年度へ繰越】 ※7年度で終了(14へ移行による経過措置)	指標:出産子育て応援交付金、子育て応援交付金交付数	540	成果指標	A			
		33,533,021	31,447,667	1,815,000	504.	人	維持・維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	- 妊婦のための支援給付事業【7年度新規】 ※09の移行事業	指標:妊婦支援給付金(1回目、2回目)支給件数		29,279,000		人		
(参考)最終予算額(円)		84,213,000	80,700,000					
事業費の合計(円) (A)		73,208,020	73,496,026	85,120,000				
財源内訳	国庫支出金	27,751,000	20,036,000	32,718,000				
	県支出金	6,393,000	5,588,000	2,365,000				
	地方債							
	その他特定財源	1,116,000	1,168,000	1,180,000				
一般財源		37,948,020	46,704,026	48,857,000				
正規職員	業務量	6.76人	7.94人					
	人件費(B)	39,789,421	48,738,666					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.90人	0.80人					
	人件費	2,380,071	2,571,436					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		112,997,441	122,234,692					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 出産後の出会いの機会である「産婦新生児訪問の実施率」と、すべての乳幼児とその保護者に定期的に会う機会となる「乳幼児健診の受診率」を指標とした。健やかに子どもを産み・育てるための支援が実施できている指標として適切と考える。乳幼児健診の受診率の目標値については、県平均を参考にしており適切であると考え。産婦・新生児訪問実施率の目標値については、指標の算出を見直した際に、目標値の設定を変更しなかったためR5年度の実績を下回る設定となっており、目標値を100とすることが適切であったと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01～04、06～08は、母子保健法に基づき実施する事業であり、05も含め、健やかに子どもを産み育てるために必要な事業と考える。また、これらの事業を通じ途切れることなく支援を継続することが必要とされている。09は相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業であり、妥当であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるため妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 次代を担う子どもが健やかに成長することができるよう、妊娠期から出産、子育て等の多種多様の育児に関する保護者の悩み、ニーズ等に、専門職が切れ目なく支援する仕組みを充実する事業である03を重点化した。また、改正児童福祉法により、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の両機能を維持したこども家庭センターの運営が開始された。両機能を組織として一体的に運営していくため、市として相談支援体制の強化を引き続き図っていくことから、06を特に重点化した。04では、産後早期のメンタルヘルスの不調をきたしやすい時期である産後2週間に、医療機関が行う産婦健診の助成として2回目を追加することで、母親の身体回復の状況や精神状態の把握をする機会となるため切れ目ない支援が期待できる。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	03について、参加人数が減少してきているため、事業目的や子育て支援センターや子育て支援拠点等の既存のサービスの整理をし、事業内容や実施方法について見直しを行う。	03について、参加人数が減少してきているため、子育て支援センターや子育て支援拠点等に出向いて健康教室を行う等、事業の内容や実施方法について見直しを行う。	改善 状況 △
		子育て支援センターや子育て支援拠点等の利用者の様子を確認し、関係機関と相談しながら親子教室の実施内容・実施方法の見直し準備を行った。R7年度引き続き検討する。	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	産婦健診1回目と同様の方法で2回目分の助成券を交付し、経済的負担の支援をする。助成券の健診結果から母親の身体回復状況や精神状態を把握し、支援を行う。	ハイリスク妊婦に対して、安全・安心に妊娠・出産ができるよう妊産婦健診の助成回数や、遠方の分娩施設で出産する必要がある妊婦に対し交通費の助成をする等経済的負担の軽減を図るよう検討する。	改善 状況 ○
		遠方の分娩施設で出産する必要がある妊婦に対し交通費の助成し、安心・安全な妊娠・出産ができるよう支援するとともに経済的負担の軽減を開始した。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	5歳児健診の健診医や専門職等の確保と調整、健診内容の検討を行い、実施に向けた準備を行う。	新たに改定した「健康ちちぶ21」の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。	
		幼児期の保護者が肥満予防のために、幼児健診の正しい生活習慣を確立していく時期に栄養相談でおやつや飲料の与え方のポイントを伝えている。	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		件数	
		0	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 以前からあった妊娠届け出時の面談からの相談支援に加え、伴走型支援として8か月からの面談が加わったことで、妊娠期から開始する支援の仕組みもできた。また、子育て世代包括支援センターは「こども家庭センター」の保健部門として、児童福祉部門と一体的な相談支援を行う機関となった。この仕組みを有効に活用することで関係機関と連携し、切れ目のない子育て支援、保健サービスの充実が図れると考える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		06030004		担当課所名		保健センター	
基本事業名		疾病予防事業					
総合振興計画の位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健				
	政策	3	保健サービスの充実				
	施策	1	市民の健康支援				総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	健康の保持増進および疾病の早期発見・早期治療のため、各種がん検診、健康診査等を実施する。
---------	--

対 象	市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	自身とその家族が健康的な生活を送ることができる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数	受診者数(個別＋集団)	成果指標 人	6,934.	7,500.	9,027.	8,500.	
健康診査実施事業	受診者数(個別＋集団)	成果指標 人	85.	85.	71.	85.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	- 各種がん検診等実施事業	指標: 各種がん検診受診者数			8,500	成果指標	B	◎
		23,134,598	27,336,840	25,247,000	9,027	人	維持・拡充	
02	- 健康診査実施事業	指標: 健康診査等受診者数			85	成果指標	B	
		432,011	473,165	540,000	71	人	維持・拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)			23,993,000	30,633,000	
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			23,566,609	27,810,005	25,787,000
	財源内訳	国庫支出金	154,000	315,000	315,000
		県支出金		65,000	411,000
		地方債			
		その他特定財源	3,050,400	3,018,400	2,873,000
		一般財源	20,362,209	24,411,605	22,188,000
正規職員	業 務 量	2.84人	3.04人		
	業 務 費 (B)	16,716,266	18,660,648		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量	0.00人	0.40人		
	人 件 費	0	1,356,872		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			40,282,875	46,470,653	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○：重点化必要事業(1つ以内)
 △：劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん検診や健康診査を受ける人が増えることは、市民の健康の維持につながるため、指標は妥当である。実績値については、20,30,40,50,60歳の5学年を対象にしている無料がん検診について、対象年齢の見直しのために、20,21,30,31,40,41,50,51,60,61歳の10学年に行ったことや、後期高齢者の集団健診再開の影響により受診者数が増加したため、昨年より受診者数が増加した。国が推奨する年齢層の受診者数の伸びが引き続き課題となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各種がん検診、健康診査等を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながり、生活習慣を見直す機会となる。事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、行政主体は妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
県が公開している受診率は、近年少しずつではあるが数値が伸びているものの、未だ県内比較では低い状況にある。疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康を守るために、枝番号01を重点事業と考える。また、高齢化に伴いがん罹患率の増加や、がん医療の進歩により働きながら治療を継続している方が増加している背景から、がん治療に伴う外見（アビランス）の変化に対する購入費用や、若年がん患者の在宅療養に関する助成を行う「埼玉県がん患者ウェルビーイング支援事業」が、R6年度より開始された。市としても、現在実施している「がん患者用ウィッグ・胸部補正具等購入費の助成」に追加して助成を開始する。この助成は、経済的負担の軽減を目的とするが、事業の周知を行うことでがん治療も含めた病気の理解や疾病予防の啓発に繋がると考える。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	受診率向上につながるよう勧奨方法や対象者への個別通知について引き続き検討していく。R7年度は、がん個別検診の申込した方の内未受診の方に対し再勧奨をする。また、9月～11月のがん征圧月間などに合わせ、健康管理アプリ等を活用した啓発や受診勧奨を行う。	がん検診受診勧奨について、メディア・SNSの活用、医師会との連携等、様々な機会を活用していく。市独自の健康管理アプリを活用し、がん予防・がん検診受診勧奨・申込みの利便性を図る。 がん検診受診勧奨の広報媒体を見直した他、メディアやSNS等も活用した。産業支援課の協力で企業へ受診勧奨チラシの配布を実施した。	改善 状況
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	R6年度より「埼玉県がん患者ウェルビーイング支援事業」が開始された。県の補助事業を活用し、市でもR7年度より「若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業」を開始する。助成の対象は、県補助に合わせ設定。	ABC検診の効果的な周知を行うとともに、受診者を対象としたがん検診の受診勧奨について検討し、実施する。 集団特定健診の全日程でABC検診を実施した。検診受診者への結果通知に、ABC検診受診後の継続的な胃がん検診の受診を勧める文を記載し、受診勧奨を行った。	改善 状況
			○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		がん検診受診率向上のため、65歳未満の対象者が受診しやすい会場や時間帯、利便性の向上も含め、医療機関での個別がん検診申込みの協議や検診の新たな実施方法についての検討を行う。 集団乳・子宮頸がん検診の健診日数を1日増やした。また令和7年度日程については、検診時間を、午前中にも受診できるように計画した。	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
「がん」についての啓発や受診率の向上により、市民の健康増進が図れる。また、早期発見・早期治療により、医療費の軽減も期待できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。
---------	---

対象	概ね40歳以上の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康管理アプリ登録者数		成果指標 人	-	2,000	2,371	3,800	初年度人口あたり2%、以降1年ごとに1%増加
集団健康教育・健康相談の参加延べ人数		成果指標 人	1,180	1,500	1,555	1,560	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	-	集団健康教育・健康相談事業	指標：集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	1,500	成果指標	A	○		
			562,626	298,969	1,272,000	1,555		人	維持；維持
02	-	訪問指導事業	指標：訪問指導実施延べ人数	100	成果指標	A			
			0	0	0	222		人	維持；維持
03	-	精神保健啓発事業	指標：相談件数及びゲートキーパー養成数	200	成果指標	A			
			50,708	55,660	57,000	351		人	維持；維持
04		秩父地域自殺予防対策事業(定住)	指標：自殺予防フォーラム延べ参加者数	500	成果指標	A			
			418,498	729,788	750,000	685		人	維持；維持
05	-	健康マイレージ事業 (健康管理アプリ)	指標：健康管理アプリ登録者数	2,000	成果指標	B	◎		
			0	2,139,550	5,503,000	2,371		人	維持；拡充
06	-	健康マイレージ事業 (秩父市版健康マイレージ)	指標：秩父市版健康マイレージ参加者数	3,000	成果指標	C			
			812,878	322,155	302,000	4,567		人	縮小；縮小
07	-	健康増進計画策定事業	指標：健康長寿に関するアンケート回収数	600	活動指標	A			
			3,700,300	0	0	625		回	維持；維持
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 5,545,010 3,546,122 7,884,000

財源内訳

国庫支出金 198,000 165,000 403,000

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源 5,347,010 3,065,122 7,481,000

正職員 業務量 4.94人 4.90人

業務費(B) 29,076,884 30,078,018

会計年度任用職員 業務量 0.00人 0.20人

(事業費に含む) 人件費 0 678,436

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 34,621,894 33,624,140

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民が健康増進のために主体的な行動を行えるよう、健康についての普及啓発を繰り返し実施すること、個別の継続支援を行うことが必要のため、01の「延べ参加者数」「延べ人数」を指標としており、妥当であると考え。また、市民の健康行動につながった指標として、健康管理アプリの登録者数を設定した。初年度の登録者数の目標は人口の2%と言われているため1,200人としたが、実績値が目値を上回り2,371人だったため、R7年度は人口の1.5%増の3,200人の目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業を通し、健康に関する正しい知識の普及と自分の健康を守るための意識づけを行った。市民の身体的・精神的健康の支援として実施しており、WHOの健康の定義として挙げられている要素を満たす事業構成となっている。身体的・精神的・社会的健康を支援することは健康寿命の延伸、医療費抑制につながることから妥当であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 健康増進事業は健康増進法に定められた事業として実施。また枝番号04については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。以上のことから、市が主体となることが妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の健康増進のために、健康に関する正しい知識の普及と合わせ、主体的な行動を促し継続するための仕組みも大切であるとする。 枝番号01、05を、その仕組みを活用して、健康づくりに「関心を持ち、健康づくりにつながる行動に取り組んでいる層」だけでなく「無関心で ある層」も対象にアプローチし、個人、仲間同士、地域全体での健康増進の取組が推進する事業として展開していくため重点とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	健康管理アプリのデジタル化されたメリットを活かし、保健セン ターからのお知らせや健康情報等をタイムリーに流していく。	秩父市版健康マイレージと令和6年度より開始する 健康アプリの双方の活用で、利用者が拡大する相 乗効果が得られるよう、関係機関との連携やSNS等 を活用し、広く市民へ周知・勧奨を行っていく。	改善 状況
		健康管理アプリの登録者数は、登録説明会 の開催や市内の企業等へ登録勧奨を行い大 きく目標値を上回った。	○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金の評価基準に合 わせ、人口当たりの登録者数や利用者の10～12月平均歩数を増や せるよう、インセンティブボーナスで新規登録者を増やし、その後 10～12月にウォークラリーを実施し利用者の歩数を増やすことを 狙う。	健康アプリは、事業参加が難しい子育て・働き世代 も新たなターゲットとし、参加者増加を図る。また、歩 数計ユーザーが健康づくりを継続できるようフォロー 体制を検討する。	改善 状況
		健康経営に取り組む企業の訪問や乳幼児健診 を受診する保護者に対して、アプリ登録、 ウォークラリーへの参加を呼びかけた。	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		秩父市健康づくり計画「健康ちちぶ21(第3次)」に 基づき、指標の目標達成に向けた事業を展開する。 第2次の目標達成に至らなかった項目について、引 き続き課題として取り組む。	
		初期3年間に取り組む事項を定め、事業を展開して いる。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送る『健康長寿 秩父』の実現 に向け、一層の健康増進を図ることができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
総合振興計画 32 ページ			

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自立した健康的な生活を推進する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数			0	成果指標	B	◎
		23,378,456	22,189,814	38,054,000	0	件	維持 拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標:			—		A	
		10,798,253	11,985,253	14,052,000			維持 維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加延人数			140	成果指標	B	
		70,988	85,512	127,000	214	人	維持 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		70,000	140,000
	地方債			
	その他特定財源	268,000	329,000	11,354,000
	一般財源	33,979,697	33,861,579	40,739,000
正規職員	業務量	2.81人	2.99人	
	人件費(B)	16,539,685	18,353,729	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		50,787,382	52,614,308	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図に対して達成状況を数値化した指標になっており適切である。施設の保守管理事業を基本事業を構成する事務事業とし、安全に施設を活用するために施設内事故発生件数を指標とした。発生0件を目標値と設定し、施設管理に努めている。実績値について目標どおりとなり、安全に保守管理している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の安全な活用と、各種研修を受けることにより市民への健康づくりの推進に向けた普及啓発が適切にできる。また、実績を精査し、負担金・補助金の交付等は削減可能なものについて継続的に検討しており、各団体や各協議会等に負担金・補助金を効果的に交付することにより、事業が円滑に行われる。市民の健康的な生活はこれらの事務的的確な実施により支えられることから事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 保健センターは市が管理する施設であること・補助金は市民の健康に寄与する活動を対象に交付しており、行政主体は妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
秩父保健センター屋根防水改修工事	保健センター屋上の防水シートが経年劣化により膨れや割れが発生しているため、屋内へ雨水の浸水があるため、防水シートを張替える工事。				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が進んでいるが、財政面、関係者等との調整からも早急な建て替えや移転は困難である。このため、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持と並行して、建て替えや移転の検討を行っていく必要があるため、重点化とする。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。	館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。	改善 状況 ○		
		簡単な修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。	改善 状況 ○		
		秩父保健センターのガス小型湯沸器、受水槽の修理を実施した。また、吉田保健センターのエアコンルーバーの修繕を実施した。			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から築40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。FM推進課などの関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持及び建て替えの検討を行っていく必要がある。	秩父保健センターは、施設の老朽化が進んでいるが建物の耐用年数はまだあるため、関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。			
		保健センターについて、新設施設の情報収集として、コンサル事業者と打ち合わせを行い、他自治体の情報収集を行った。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善を実施することによって、安全な施設としてまた、市民のニーズに沿った利便性のある施設として利用可能となる。また施設の機能向上により、各種事業や各種検診等の充実による市民サービスの向上を図ることができる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040001	担当課所名	市立病院建設準備室
基本事業名	市立病院建設準備事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
			総合振興計画 26 ページ

基本事業の概要	老朽化が深刻な市立病院が秩父地域の中核病院としての機能を維持するためには、新たな市立病院の建設(建替え)が必要である。そのため、市立病院、秩父郡市医師会、埼玉県、関係機関等との協議を行うとともに、市立病院建設計画策定委員会を設置し基本構想・基本計画を策定し、基本設計・実施設計の策定に取り組み、竣工へと繋げていく。市民や市立病院利用者等への情報提供、アンケート等の意見収集なども適宜行いながら事業を進めていく。
---------	---

対象	市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人
意図 (対象をどのようにしたいか)	市立病院を建替えることにより、秩父地域の中核病院としての機能を維持するとともに災害時医療等にも対応でき、市民や地域住民の方が安心して受診できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
計画・設計(基本構想・計画、基本設計、実施設計)の策定数	策定業務+中間報告業務の数	成果指標 業務	0	1	1	2	
市立病院の病院長や各部門職員等との協議・意見収集の数	協議+連絡調整+意見収集の回数	活動指標 回	0	7	11	12	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
			事業費(円)			実績値(下段)		8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果		
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	市立病院建設に関わる調整、調査、意見収集事業		指標：会議参加回数	0	172,481	508,000	8	活動指標	B	○
02	市立病院建設基本構想・計画策定事務		指標：委員会開催回数	0	5,768,860	8,449,000	5	活動指標	B	◎
03			指標：							
04			指標：							
05			指標：							
06			指標：							
07			指標：							
08			指標：							
09			指標：							
10			指標：							
11			指標：							
12			指標：							
13			指標：							
14			指標：							
(参考) 最終予算額(円)			0	6,050,000						
事業費の合計(円) (A)			0	5,941,341		8,957,000				
		財源内訳	国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他特定財源							
			一般財源	0	5,941,341		8,957,000			
		正規職員	業務量		2.00人					
			人件費(B)		12,276,742					
		会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
			人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			0	18,218,083						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 建設準備は4つの事業（基本構想、基本計画、基本設計、実施設計）に分けられる。（基本設計、実施設計は病院事業のため病院事業会計で進める。）4つの事業が必須のため、その事業の完了数が適切な指標である。R6年度は最初の段階である基本構想を策定し、R7年度からはより具体的な内容の基本計画の策定に取り組む確に設計に繋げることが必要なため、実績値・目標値ともに妥当である。また、各事業の完了には市立病院職員と定期的な調整等が必要なので指標として適切であり、R6年度と同様に今後も月1回以上行うのが望ましい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当室の事業目的は新たな市立病院を建設することであり、的確に竣工へと繋げていくためには4つの事業を行うことが必須である。4つの事業のうち基本構想と基本計画については、市立病院建設計画策定委員会を設置し協議する必要がある、またそれらの事業を完了させるには、医療機関や関係機関との調整、市立病院利用者や関係者からの意見収集などにより、様々な意見を確認し検討していくことが重要である。そのため、事務事業は現状の2つの事業が妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市立病院は秩父市の公立病院であるため、市が実施主体として妥当である。また、秩父地域の中核病院としての機能や役割も担っており、それを維持していくには、秩父郡市医師会、埼玉県、関係機関等と連携し状況に応じた調整を行うことが必要不可欠である。新病院の建設に際しても、中核病院として求められる診療機能等について調整を行うため、秩父郡市医師会、埼玉県、関係機関等と連携していく必要がある。

◆改善提案◆



▼改善提案

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 R6年度は基本構想について市立病院建設計画策定委員会で協議を行い、委員会の協議結果を基に基本構想を策定した。令和7年度からはより具体的な内容を定める基本計画の策定に着手するに当たり、市立病院建設計画策定委員会を再度組織し協議を進めていく必要があるため、特に重点化する事業とした。また、基本計画を策定するには様々な意見を確認し検討できる機会を設けることが重要であるため、市立病院の職員、秩父郡市医師会、埼玉県、関係機関等との調整や、市立病院職員、市民、市立病院利用者等からの意見収集を行うことを重点化事業とした。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市立病院内に検討委員会や部門ごとのワーキンググループ等を設置し、市立病院職員からより多くの意見を聞ける機会を設ける。 無作為抽出による市民を対象にしたアンケート等を行い、多くの市民からより具体的な意見を得られる機会を設ける。				
		改善状況			
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					
		改善状況			
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市立病院の部門ごとのワーキンググループを設置することにより、現場で勤務している職員から現状に即した意見を多く得ることができる。紙ベースの市民アンケート(無作為抽出)を行うことにより、パソコンやスマートフォン等の操作ができない人でも回答できる機会を設けることができる。 様々な立場の人から意見を聞く機会を設けて、基本計画策定の検討材料にすることができる。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	黒田 誠	電話番号 0494-26-7354
----------------------	------	----------------------